

出張報告届

令和4年3月31日

吹田市議会議長様

会派名 民主・立憲フォーラム

代表者氏名 山本 力

出張者氏名 西岡 友和

.....
.....
.....
.....
.....

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	地方議員研究会 (開催場所 リファレンス駅東ビル)
期間	令和4年3月30日 から 3月31日 まで 2日間
出張の成果	別紙のとおり
備考	



質問作りの基礎、質問の切り口と政策

2022年3月30日

民主・立憲フォーラム 西岡 友和

大正大学の教授であり、自らも京都市議を5期務めた村山教授より、議会質問を通じた政策の実現についての講義を受講した。講師は地域政党の党首として市長選挙にも2回挑戦するなど、現在も多く存在する地域政党の先駆けとして著書も多く出版している。

まず近年、全国各地においてブームとも言える地域政党に関してその形成過程、目的などを明確に示しながらその役割と傾向を示したい。

地域政党は政治の地方分権とも言い変えることができる。しかし「何を」分権するのかを考えなければ意味がない。「政治」の分権があってはじめて、「行政」の分権が成り立つのではないか。例えば、地方で出される意見書などは、ほとんどが中央政党で用意された、ひな形に従って作られる事が多い。地方議会の役割と政党の関係についても、地域政党が果たす役割は小さくない。

次に議会質問について、議員は問題意識があるのでそれを聞きたい、改善したいから議会で質問する。その本気度は常に役所や市民からチェックされ、熱量のない質問はただの質問となる。

例えば以前、京都市では市営住宅の駐車場の管理をそれぞれの自治会に委託していた。そこで、行政に全駐車場の区画数、貸出形態と使用料、打ち上げ一覧と委託料をすべて資料要求した。全て稼働している場合の上限額と現状の売り上げの差異を算出して、逸失利益として提示することで、市民から大きな関心を得ることになった。結果、行政も対応せざるを得なくなり、空き区画の問題は解決された。

滋賀県野洲市では「くらし支えあい条例」という優れた取り組みが進んでいる。税金を滞納した市民など生活困窮者を支援する仕組みである。税金や水道料金、給食費などの滞納を市民からのシグナルと捉え、SOSを事前に察知する取り組みだ。問題が軽微なうちに、生活再建を進めたほうが合理的であるという考え方、つまり放置することで生活保護受給者になるより、事前に支援の手を差し伸べたほうが、行政コストとしても、当事者としてもメリットがあるという考えかたである。

今回の研修において、他市の優れた事例を参考に、議会質問のあり方を考え直すよい機会となった。吹田市政においても参考となる事例であり、今後の活動にも取り入れたい。

以上

SIB・PFS 民間活力で変わる

2022年3月31日

民主・立憲フォーラム 西岡 友和

大正大学の教授であり、自らも京都市議を5期務めた村山教授より、SIB・PFSを通じた民間活力の実現について講義を受講した。

成果連動型民間委託契約（PFS）とは、事業成果の達成度合いに応じた支払いが実施される民間委託契約を言う。従来の民間委託契約では、仕様に定められた業務を履行するだけで固定の契約額が支払われていたが、仮に当初想定されていた成果が達成できなかった場合、事業者は十分な支払いを受けることができない。

SIBとは、PFSの要素に加えて、PFSの課題である資金調達の問題をクリアするために資金提供者に元本とリターンを償還する仕組みの官民連携事業である。

新しい官民の連携として期待されているが、事業者にとっては厳しい内容といえる。パフォーマンスリスクが存在する事で、特に中小企業やNPOにとって運転資金の調達が厳しいことから、これまで3,000万円以下の小規模事業が殆どであり、1億円以上の規模となる事業は全国事例の中でも10%に届かない状況である。

神戸市において、市民の健康寿命を延ばす事を目的に、糖尿病性腎症のステージ進行、人工透析への移行の予防を目的とした「糖尿病性腎症等重症化予防事業」をSIBにて開始した。市民のQOL向上、治療にかかる医療費の適正化、通院、入院による逸失利益の削減を指標として取り組んだところ、すべての指標において目標値を上回る結果となり、委託事業者に満額を支払うという結果となった。

地方自治体においてPFS/SIBを導入するケースとして、解決した社会的課題の領域で、行政機関より民間の方が効果的に実施できる場合、かつ、革新的・予防的取り組みによってコスト削減効果の変動が想定される場合は、成果報酬型が望ましいとされる。さらに社会的便益の創出効果に関して不確定要素が多く、自治体の資金では実施が困難な場合において、さらに事業者が自己資金では実施できないような場合、民間からの投資を募り、成果報酬型の支払いを行うSIBの手法が導入されることが望ましい。

しかし、アウトカム設定に困難な作業を強いられる事、実務面に向けて行政機関の中にPFI/SIBを推進できる職員が必要な事など、課題も多いスキームだが、吹田市においても導入実績を作って行かなければならない仕組みであり、今後も調査、研究をしたい。

以上